

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果・検証について

実施 計画 書№	交付対象事業の名称	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業対象者（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費(円)		事業の実績（交付金を充当した経費） ※購入品目や購入数、支援先、委託名等	事業の効果	成果目標	事業の検証・評価	担当課局	担当名
						うち 交付金充当額(円)						
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（１世帯あたり70,000円給付）及び事務費 ③R５年度分の住民税非課税世帯	R5.9	R6.3	90,927,538	87,624,000	物価高騰対応重点支援給付金（1,290世帯×70,000円）、通信運搬費、手数料、システム改修業務委託料等	効果的であった	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	支給率　約90.53% 物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対し応援給付金をしたことにより、経済的な負担を軽減することができた。	福祉課	社会福祉担当
2	水道料金減額に係る水道事業会計臨時補助事業	①水道料金のうち基本料金を減免し、エネルギー価格や物価高騰等の影響を受けている個人・事業者への経済的な支援を行う。 ②水道事業会計へ補助し、基本料金減免額及び事務費を対象経費とする。 ③滑川町水道事業（水道使用者　個人及び団体）※公共施設を含まない。	R5.9	R6.2	41,200,300	32,613,000	水道料金基本料金減額分（25,444件）、水道料金一括減額特別処理対応業務委託	非常に効果的であった	個人・事業者の経済的支援の為、対象となる水道料金基本料金について100%減免する。	エネルギー価格や物価高騰等の影響を受ける個人・事業者の水道料金基本料金減免を行うことにより、経済的な負担を軽減することができた。	上下水道課	経営担当

合計 132,127,838 120,237,000

※ No.1「物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】」については、事業費と交付金充当額が一致していないが、差額は令和6年度中に交付見込。